

4 訪問リハビリテーション費

基本部分			注 事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合	注 特別地域訪問リハビリテーション加算	注 中山間地域等における小規模事業所加算	注 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算	注 短期集中リハビリテーション実施加算	注 リハビリテーションマネジメント加算(A) リハビリテーションマネジメント加算(B)	注 事業所の医師がリハビリテーション計画の作成に係る診療を行わなかった場合	
イ 訪問リハビリテーション費	病院又は診療所の場合	1回につき 307単位	事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合 ×90/100  事業所と同一建物の利用者50人以上にサービスを行う場合 ×85/100	+15/100	+10/100	+5/100	1日につき +200単位	リハビリテーションマネジメント加算(A)イ 1月につき +180単位  リハビリテーションマネジメント加算(A)ロ 1月につき +213単位	リハビリテーションマネジメント加算(B)イ 1月につき +450単位  リハビリテーションマネジメント加算(B)ロ 1月につき +483単位	1回につき +50単位
	介護老人保健施設の場合									
	介護医療院の場合									
ロ 移行支援加算			(1日につき 17単位を加算)							
ハ サービス提供体制強化加算			(1)サービス提供体制強化加算(Ⅰ) (1回につき +6単位) (2)サービス提供体制強化加算(Ⅱ) (1回につき +3単位)							

：「特別地域訪問リハビリテーション加算」、「中山間地域等における小規模事業所加算」、「中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算」及び「サービス提供体制強化加算」は、支給限度額管理の対象外の算定項目  
「事業所と同一建物の利用者又はこれ以外の同一建物の利用者20人以上にサービスを行う場合」を適用する場合は、支給限度基準額の算定の際、当該減算前の単位数を算入  
※ 令和3年9月30日までの間は、訪問リハビリテーション費のイについて、所定単位数の千分の千一に相当する単位数を算定する。

5 居宅療養管理指導費

基本部分			注 特別地域居宅療養 管理指導加算	注 中山間地域等にお ける小規模事業所 加算	注 中山間地域等に居 住する者へのサー ビス提供加算
イ 医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 居宅療養管理指導費(Ⅰ) (2)以外)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合	+15／100	+10／100	+5／100
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合			
		(三) (一)及び(二)以外の場合			
	(2) 居宅療養管理指導費(Ⅱ) (在宅時医学総合管理料 又は特定施設入居時等 医学総合管理料を算定 する場合)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合			
		(三) (一)及び(二)以外の場合			
ロ 歯科医師が行う場合 (月2回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合				
	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合				
	(3) (1)及び(2)以外の場合				
ハ 薬剤師が行う場合	(1) 病院又は診療所の 薬剤師が行う場合 (月2回を限度)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合	注 特別な薬剤の投薬が行われている在宅の 利用者又は居住系施設入居者等に対し て、当該薬剤の使用に関する必要な薬学 的管理指導を行った場合  +100単位		
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合			
		(三) (一)及び(二)以外の場合			
	(2) 薬局の薬剤師の場合 (月4回を限度)	(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合			
		(三) (一)及び(二)以外の場合			
	(四) 情報通信機器を用いて行う場合 (月1回を限度)				
	(45単位)				
	ニ 管理栄養士が行う場合 (月2回を限度)	(1) 当該指定居宅療養管理 指導事業所の管理 栄養士が行った場合		(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合	
				(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合	
(三) (一)及び(二)以外の場合					
(2) 当該指定居宅療養管理 指導事業所以外の管理 栄養士が行った場合		(一) 単一建物居住者1人 に対して行う場合			
		(二) 単一建物居住者2人以上9人 以下に対して行う場合			
		(三) (一)及び(二)以外の場合			
ホ 歯科衛生士等が行う場合 (月4回を限度)	(1) 単一建物居住者1人に対して行う場合				
	(2) 単一建物居住者2人以上9人以下に対して行う場合				
	(3) (1)及び(2)以外の場合				
	(294単位)				

※ ハ(2)(一)(二)(三)について、がん末期の患者及び中心静脈栄養患者については、週2回かつ月8回算定できる。  
※ 令和3年9月30日までの間は、居宅療養管理指導費のイからホまでについて、所定単位数の千分の千一に相当する単位数を算定する。